

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 UEX

コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 押本 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 勝賀瀬 崇

TEL 03-5460-6500

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	54,960	△23.7	235	△94.7	26	△99.4	△276	—
20年3月期	72,029	14.9	4,419	△7.1	4,192	△9.8	2,463	△6.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△23.04	—	△2.6	0.1	0.4
20年3月期	205.67	—	23.8	9.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 23百万円 20年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,852	10,355	29.6	860.94
20年3月期	43,664	11,250	25.7	935.71

(参考) 自己資本 21年3月期 10,312百万円 20年3月期 11,208百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	271	△721	△18	1,912
20年3月期	211	△211	537	2,395

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30.00	—	27.50	57.50	509	28.0	4.6
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	72	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,600	△37.5	△1,070	—	△1,180	—	△990	—	△82.65
通期	44,600	△18.8	△810	—	△1,020	—	△880	—	△73.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,000,000株 20年3月期 12,000,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 22,360株 20年3月期 22,300株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	52,887	△24.1	24	△99.4	△96	—	△114	—
20年3月期	69,697	15.7	3,996	△9.1	3,878	△11.6	2,191	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△9.50	—
20年3月期	182.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	33,721	10,021	29.7	836.64
20年3月期	41,903	10,751	25.7	897.62

(参考) 自己資本 21年3月期 10,021百万円 20年3月期 10,751百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	18,800	△37.6	△1,030	—	△1,070	—	△880	—	△73.47
通期	42,700	△19.3	△910	—	△1,020	—	△840	—	△70.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (a) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速などの影響から企業収益が大幅に悪化し、民間設備投資の減少や雇用不安が見られたほか、個人消費も低迷するなど、特に後半は極めて厳しい環境となりました。

このような状況の中、連結業績につきましては、当社企業集団の主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、期の後半から過去に例を見ない規模とスピードで需要が落ち込み、ステンレス鋼の販売数量が前期に比べ約15%減少、販売価格が前期に比べ約9%下降したことなどにより、売上高は前期に比べ23.7%減少の54,960百万円となりました。利益面では、売上高の減少、販売単価の下落による売上総利益率の低下に加え「棚卸資産の評価に関する会計基準」（いわゆる低価法）の適用による損失322百万円も重なり、営業利益は前期に比べ94.7%減少の235百万円、経常利益は前期に比べ99.4%減少の26百万円、当期純損益は、特別損失に投資有価証券評価損を計上するほか繰延税金資産を取り崩したことなどにより276百万円の損失（前期は2,463百万円の利益）となりました。

#### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

期の後半からステンレス鋼の販売数量が激減したことと販売価格が急落したことにより、売上高は前期に比べ23.5%減少の52,606百万円となりました。営業利益は売上総利益の減少により前期に比べ97.4%減少の110百万円となりました。

#### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

株式会社ステイドが連結対象子会社から外れたことにより、売上高は前期に比べ26.8%減少の872百万円、営業損益は中国における造管事業で事業スキームの変更に伴い経費が大幅に増加したことなどにより1百万円の損失（前期は13百万円の損失）となりました。

#### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

機械装置の製造・販売事業においては造管機・圧延機関係が、またエンジニアリング事業においては食品関連設備を中心に前半は堅調に推移していましたが、後半から設備投資の先送りなどが顕在化してきたことにより、売上高は前期に比べ28.5%減少の1,482百万円、営業利益は前期に比べ60.0%減少の72百万円となりました。

(b) 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、中国経済の早期回復の兆しやグリーンニューディール政策を掲げる米国オバマ政権の経済政策への期待感などから、一部の領域や指標においては底打ちの兆候が見られるものの、当社の経営に大きな影響のある民間設備投資など多くの分野では依然として最悪期を脱し切れず底這いの状態が続いております。

このような景気の谷底にあるような環境では企業収益の早期回復を期待するのは困難な状況で、当社が得意としてきた生産財向けステンレスの販売増による収益の改善は期待できず、人件費や運搬費を始めあらゆる分野において経費削減に懸命に取り組んでおりますが、次期連結業績は、売上高 44,600 百万円、営業損失 810 百万円、経常損失 1,020 百万円、当期純損益でも 880 百万円の損失を予想しております。また、当社単体では、売上高 42,700 百万円、営業損失 910 百万円、経常損失 1,020 百万円、当期純損失 840 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び資本

① 資産

流動資産は、前期末に比べ 25.8%減少し 25,386 百万円となりました。これは、主として現金及び預金が 482 百万円、受取手形及び売掛金が 5,303 百万円、たな卸資産が 2,733 百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、投資有価証券の含み益の減少がありましたが、繰延税金資産が増加したことなどにより、前期末に比べ 0.3%増加し 9,466 百万円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 20.2%減少し 34,852 百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前期末と比べ 27.1%減少し 21,446 百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が 7,363 百万円、未払法人税等が 537 百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、リース債務の計上などにより、前期末に比べ 1.4%増加し 3,051 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前期末に比べ 24.4%減少し 24,497 百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、配当金の支払 377 百万円、当期純損失 276 百万円の計上などにより、前期末に比べ 8.0%減少し 10,355 百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により 271 百万円の収入、投資活動に

より 721 百万円の支出、財務活動により 18 百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め 482 百万円の減少となり、期末残高は前期末に比べ 20.1%減少し 1,912 百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権およびたな卸資産が減少したことなどにより、271 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の取得などにより 721 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 18 百万円の支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	18.1	22.1	22.6	25.7	29.6
時価ベースの自己資本比率	20.4	22.6	37.8	19.9	6.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	68.1	—	3.7	36.9	29.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	47.4	—	8.4	1.0	1.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、競争力を継続し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益分配を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益分配の指標としては、連結配当性向 15～20%を目安といたします。

当期の配当につきましては、期の後半から急激に業績が悪化したことにより、当期純損益が赤字となりましたが、繰越利益剰余金から 1 株につき 2 円 00 銭の期末配当を実施し、中間配当 4 円 00 銭とあわせた年間配当金を 6 円 00 銭といたしたく存じます。

また、次期の配当につきましては、中間配当を見送り期末配当を2円00銭とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社企業集団が判断したものであります。

##### (a) 経済状況について

当企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団において、**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**の売上高は、全体の96%以上を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は前期の当社売上高の84%を占めております。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケルおよびフェロクロム価格の動向などにより変動いたします。

##### (c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当企業集団はこれらの運転資金および設備資金のほとんどを借入金および手形割引により調達しており、当中間期末における連結有利子負債は9,156百万円であり、将来の金利の変動によっては経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行なっておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

##### (d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な与信管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域と貿易取引をしているとともに、中国でパイプ製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため省略します。

なお、平成20年4月28日をもって子会社である株式会社ステイドの全株式を株式会社カスタムに譲渡しました。また、持分法適用会社である株式会社UTSを平成20年5月31日をもって解散しました。

上記のほか、平成20年5月20日付けで、台湾現地の大盈貿易有限公司(英語名:SPEMET CO.,LTD.)との間で、チタン展伸材の拡販を目的とした奕盈貿易股份有限公司(英語名:SPEX CORPORATION)を設立しました。同社に対する出資比率は、大盈貿易有限公司が60.0%、当社が40.0%であります。また、高付加価値商品・サービスの提案型営業戦略を推進するため、平成20年10月3日付けで、特殊鋼・ステンレス鋼を主な材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの設計・加工・販売を行っている株式会社ナカタニの発行済株式の33.6%を取得し持分法適用会社としました。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次の以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.uex-ltd.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 対処すべき課題および目標とする経営指標

当社設立以来とも言える厳しい経営環境が続くなかでは、ステンレス鋼市場においても販売増による収益の改善は困難な状況にあり、引き続き経費の削減に取り組んでいきます。既に実施している給与・役員報酬のカットや賞与の見直し、輸送の合理化による運搬費の削減や遊休資産の活用などできる限りの経費削減に努めます。

**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**におきましては、前下期から販売価格の低迷が続いていることと、市況に対し割高な在庫を多く抱えていることから利益を圧迫しております。このような状況を改善すべく、早期に保有在庫の数量および内容の適正化を図ることが、当面の最大課題となっております。また、取引先の信用不安に備え与信管理を今まで以上に強化することが重要であると認識しております。なお、同業他社とのより一層の差別化を図るため、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させる所存です。

**ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業**につきましては、中国における造管事業において、新規需要家の開拓と顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の整備を行うことが課題であると認識しております。

**機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業**におきましては、食品・環境関連設備分野向けや海外プロジェクトを抱える顧客への提案型営業の強化・徹底により営業基盤の確保に努めます。また、企業集団としての連携を強化し、新規分野の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実にも注力していく所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394,803	1,912,314
受取手形及び売掛金	*2 17,103,794	*2 11,800,478
たな卸資産	*2 13,636,650	—
商品及び製品	—	*2 10,657,273
仕掛品	—	154,418
原材料及び貯蔵品	—	91,664
繰延税金資産	339,986	131,686
その他	834,549	692,690
貸倒引当金	△83,160	△54,553
流動資産合計	34,226,622	25,385,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 3,293,328	*2 3,490,826
減価償却累計額	△2,448,373	△2,524,290
建物及び構築物（純額）	*2 844,955	*2 966,536
機械装置及び運搬具	*2 2,449,018	*2 2,532,467
減価償却累計額	△1,894,517	△1,970,979
機械装置及び運搬具（純額）	*2 554,501	*2 561,487
土地	*2, *3 5,575,821	*2, *3 5,575,821
リース資産	—	141,269
減価償却累計額	—	△58,944
リース資産（純額）	—	82,325
建設仮勘定	71,678	—
その他	*2 377,405	*2 378,727
減価償却累計額	△269,452	△283,926
その他（純額）	*2 107,954	*2 94,800
有形固定資産合計	7,154,908	7,280,969
無形固定資産		
のれん	42,274	—
その他	256,288	234,476
無形固定資産合計	298,562	234,476
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 1,288,514	*1, *2 987,362
長期滞留債権	*4 62,472	*4 102,259
繰延税金資産	220,897	553,941
その他	474,701	420,297
貸倒引当金	△62,464	△113,468
投資その他の資産合計	1,984,121	1,950,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	9,437,591	9,465,836
資産合計	43,664,213	34,851,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 21,333,457	*2 13,970,710
短期借入金	*2 6,394,522	*2 6,730,080
リース債務	—	24,565
未払法人税等	562,240	25,379
賞与引当金	376,131	198,535
その他の引当金	4,900	3,800
その他	733,656	492,788
流動負債合計	29,404,906	21,445,856
固定負債		
長期借入金	*2 1,401,689	*2 1,375,645
リース債務	—	57,759
繰延税金負債	7,980	813
再評価に係る繰延税金負債	*3 1,041,984	*3 1,041,984
退職給付引当金	488,119	482,649
その他	69,189	92,000
固定負債合計	3,008,962	3,050,851
負債合計	32,413,868	24,496,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	6,979,547	6,356,702
自己株式	△4,472	△4,486
株主資本合計	9,545,233	8,922,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373,929	121,590
繰延ヘッジ損益	△301	303
土地再評価差額金	1,291,815	1,291,815
為替換算調整勘定	△3,056	△24,001
評価・換算差額等合計	1,662,387	1,389,707
少数株主持分	42,725	43,019
純資産合計	11,250,345	10,355,100
負債純資産合計	43,664,213	34,851,806

## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	72,028,771	54,959,652
売上原価	*1 61,706,645	*1 49,055,170
売上総利益	10,322,125	5,904,482
販売費及び一般管理費	*2 5,902,786	*2 5,669,175
営業利益	4,419,340	235,307
営業外収益		
受取利息	8,951	5,231
受取配当金	26,158	26,996
生命保険返戻金	1,907	220
販売手数料収入	74,408	45,446
持分法による投資利益	1,331	22,682
その他	5,546	15,386
営業外収益合計	118,302	115,962
営業外費用		
支払利息	221,838	221,462
手形売却損	82,255	68,477
その他	41,904	34,895
営業外費用合計	345,997	324,833
経常利益	4,191,644	26,436
特別利益		
投資有価証券売却益	1,789	—
固定資産売却益	*3 3,090	*3 14,214
貸倒引当金戻入額	35,681	4,463
保証債務戻入額	—	14,164
関係会社整理益	—	46,326
退職給付引当金戻入額	—	311
賞与引当金戻入額	—	504
特別利益合計	40,560	79,981
特別損失		
固定資産除却損	*4 2,796	*4 4,335
固定資産売却損	*5 1,469	*5 375
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	59,838	126,781
貸倒引当金繰入額	21,075	31,470
たな卸資産処分損	3,813	—
電話加入権評価損	902	—
会員権評価損	—	51
関係会社整理損	—	515
特別損失合計	89,893	163,549
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,142,311	△57,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,563,170	73,948
法人税等調整額	100,464	140,516
法人税等合計	1,663,633	214,464
少数株主利益	15,237	4,376
当期純利益又は当期純損失(△)	2,463,441	△275,972

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
前期末残高	4,995,214	6,979,547
当期変動額		
剰余金の配当	△479,109	△377,298
当期純利益又は当期純損失(△)	2,463,441	△275,972
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	—	30,425
当期変動額合計	1,984,332	△622,844
当期末残高	6,979,547	6,356,702
自己株式		
前期末残高	△4,456	△4,472
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△14
当期変動額合計	△16	△14
当期末残高	△4,472	△4,486
株主資本合計		
前期末残高	7,560,916	9,545,233
当期変動額		
剰余金の配当	△479,109	△377,298
当期純利益又は当期純損失(△)	2,463,441	△275,972
自己株式の取得	△16	△14
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	—	30,425
当期変動額合計	1,984,317	△622,858
当期末残高	9,545,233	8,922,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	636,965	373,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263,036	△252,339
当期変動額合計	△263,036	△252,339
当期末残高	373,929	121,590
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301	603
当期変動額合計	△301	603
当期末残高	△301	303
土地再評価差額金		
前期末残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,815	1,291,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,793	△3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,738	△20,945
当期変動額合計	1,738	△20,945
当期末残高	△3,056	△24,001
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,923,986	1,662,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261,599	△272,680
当期変動額合計	△261,599	△272,680
当期末残高	1,662,387	1,389,707
少数株主持分		
前期末残高	28,025	42,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,700	293
当期変動額合計	14,700	293
当期末残高	42,725	43,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,512,927	11,250,345
当期変動額		
剰余金の配当	△479,109	△377,298
当期純利益又は当期純損失(△)	2,463,441	△275,972
自己株式の取得	△16	△14
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	—	30,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246,899	△272,387
当期変動額合計	1,737,418	△895,245
当期末残高	11,250,345	10,355,100



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,142,311	△57,132
減価償却費	232,575	384,572
電話加入権評価損	902	—
のれん償却額	42,974	42,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,649	22,354
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,625	△177,597
その他の引当金の増減額(△は減少)	900	△100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△230,458	△5,469
受取利息及び受取配当金	△35,109	△32,227
支払利息及び手形売却損	304,093	289,938
持分法による投資損益(△は益)	△1,331	△22,682
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,621	△13,839
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,789	21
投資有価証券評価損益(△は益)	59,833	126,781
有形固定資産除却損	2,796	4,335
会員権評価損	—	51
その他の営業外損益(△は益)	△39,958	△26,158
関係会社整理損益(△は益)	—	△45,811
売上債権の増減額(△は増加)	3,824,990	5,039,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,001,076	2,700,755
その他の資産の増減額(△は増加)	△56,305	△107,702
その他の負債の増減額(△は減少)	△232,108	△51,761
仕入債務の増減額(△は減少)	508,300	△7,404,736
未収消費税等の増減額(△は増加)	△232,632	232,632
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,458	195,127
小計	3,226,858	1,092,948
利息及び配当金の受取額	37,180	34,651
利息の支払額	△216,592	△203,660
手形売却に伴う支払額	△82,255	△68,477
その他	39,958	26,158
法人税等の支払額	△2,793,896	△610,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,252	271,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,184	△38,318
有価証券の売却による収入	38,282	38,184
有形固定資産の取得による支出	△90,790	△587,949
有形固定資産の売却による収入	12,621	55,212
投資有価証券の取得による支出	△106,069	△236,649
投資有価証券の売却による収入	30,271	12,541
子会社株式の取得による支出	△700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	25,509
貸付けによる支出	—	△60,000
貸付金の回収による収入	692	50,193
その他	△57,537	20,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,414	△720,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,397,809	1,350,000
短期借入金の返済による支出	△1,187,903	△1,229,243
長期借入れによる収入	575,834	760,962
長期借入金の返済による支出	△771,786	△494,830
自己株式の取得による支出	△16	△14
配当金の支払額	△476,057	△377,416
少数株主への配当金の支払額	△1,235	△1,235
リース債務の返済による支出	—	△26,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,646	△17,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,266	△15,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	537,749	△482,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,054	2,394,803
現金及び現金同等物の期末残高	2,394,803	1,912,314

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、株式会社ステイド、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の8社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の7社であります。</p> <p>なお、株式会社ステイドは、当連結会計年度において全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、株式会社UTSの1社であります。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股份有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。</p> <p>株式会社UTSは、当連結会計年度において、会社整理が完了し残余財産が確定したことから、持分法適用関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品……………月別移動平均法</p> <p>原材料…………月別移動平均法</p> <p>貯蔵品…………最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品 ……月別移動平均法</p> <p>仕掛品、原材料 ……月別移動平均法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が162,430千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当下半期に棚卸資産の評価に関するシステムによる受入準備が整ったことによるものであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,773千円多く計上されております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,021千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価格まで均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,792千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>均等償却を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ48,948千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。</p> <p>また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>のれんの償却は、7年で均等償却しております。</p> <p>但し、重要性の乏しいものについては、発生時に償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>のれんの償却は、7年で均等償却しております。</p> <p>同左</p>



## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(期末日満期手形の会計処理)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、従来は連結会計年度末日が金融機関の休日にあたる場合、満期日に決済が行われたものとして処理しておりましたが、資金の動きをよりの確に表示するため、当連結会計年度より実際の手形交換日をもって決済処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の営業日のため、未決済の満期手形はありません。また、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、期首に前会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当会計年度末のリース資産が有形固定資産に82,325千円計上されております。</p> <p>また、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,156,471千円、386,907千円、93,272千円であります。</p>

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,932千円	※1	関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 242,570千円
※2	担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 科目 金額(千円) 受取手形 205,165 たな卸資産 2,000,000 建物及び構築物 746,551 ( 92,890 ) 機械装置及び運搬具 162,364 ( 162,364 ) 土地 5,199,667 (1,301,300 ) その他(有形固定資産) 2,972 ( 2,972 ) 投資有価証券 430,011 合計 8,746,730 (1,559,526 ) 上記の( )内は、財団組成分で内数であります。 対応債務 科目 金額(千円) 支払手形及び買掛金 4,548,292 (2,892,929 ) 短期借入金 5,205,120 (2,566,000 ) 長期借入金 1,241,260 ( 334,000 ) 合計 10,994,672 (5,792,929 ) 上記の( )内は、財団組成分で内数であります。	※2	担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 科目 金額(千円) 受取手形 205,660 たな卸資産 2,000,000 建物及び構築物 876,731 ( 90,105 ) 機械装置及び運搬具 239,328 ( 239,328 ) 土地 5,236,767 ( 1,301,300 ) その他(有形固定資産) 2,484 ( 2,484 ) 投資有価証券 242,081 合計 8,803,051 ( 1,633,216 ) 上記の( )内は、財団組成分で内数であります。 対応債務 科目 金額(千円) 支払手形及び買掛金 3,494,719 ( 2,294,401 ) 短期借入金 5,454,720 ( 2,784,000 ) 長期借入金 1,301,240 ( 210,000 ) 合計 10,250,679 ( 5,288,401 ) 上記の( )内は、財団組成分で内数であります。
※3	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,785,482千円	※3	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,813,982千円
※4	長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。	※4	長期滞留債権 同左

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
5 受取手形割引高は、2,742,366千円であります。 このうち、関連会社受取手形割引高はありません。	5 受取手形割引高は、1,050,636千円であります。 このうち、関連会社受取手形割引高はありません。
6 受取手形裏書譲渡高は、325,475千円であります。 このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。	6 受取手形裏書譲渡高は、153,057千円であります。 このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。
7 流動化手形遡及義務は、457,477千円であります。 このうち、関連会社受取手形の流動化手形遡及義務はありません。	7 輸出手形割引高は、540,558千円であります。 このうち、関連会社輸出手形割引高はありません。
	8 流動化手形遡及義務は、363,041千円であります。 このうち、関連会社受取手形の流動化手形遡及義務はありません。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 162,430千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 322,432千円																																												
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>897,730千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>170,229</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,546,379</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>336,946</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>△50,327</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>311,995</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>185,916</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>91,340</td></tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td><td>318,026</td></tr> <tr> <td>その他引当金繰入額</td><td>4,900</td></tr> </table>	科目	金額	荷造運搬費	897,730千円	消耗品費	170,229	給与手当	2,546,379	賞与引当金繰入額	336,946	退職給付費用	△50,327	法定福利費	311,995	減価償却費	185,916	通信費	91,340	家賃・賃借料	318,026	その他引当金繰入額	4,900	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>846,235千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>158,331</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,439,894</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>182,549</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>176,678</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>276,509</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>334,355</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>87,452</td></tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td><td>294,315</td></tr> <tr> <td>その他引当金繰入額</td><td>—</td></tr> </table>	科目	金額	荷造運搬費	846,235千円	消耗品費	158,331	給与手当	2,439,894	賞与引当金繰入額	182,549	退職給付費用	176,678	法定福利費	276,509	減価償却費	334,355	通信費	87,452	家賃・賃借料	294,315	その他引当金繰入額	—
科目	金額																																												
荷造運搬費	897,730千円																																												
消耗品費	170,229																																												
給与手当	2,546,379																																												
賞与引当金繰入額	336,946																																												
退職給付費用	△50,327																																												
法定福利費	311,995																																												
減価償却費	185,916																																												
通信費	91,340																																												
家賃・賃借料	318,026																																												
その他引当金繰入額	4,900																																												
科目	金額																																												
荷造運搬費	846,235千円																																												
消耗品費	158,331																																												
給与手当	2,439,894																																												
賞与引当金繰入額	182,549																																												
退職給付費用	176,678																																												
法定福利費	276,509																																												
減価償却費	334,355																																												
通信費	87,452																																												
家賃・賃借料	294,315																																												
その他引当金繰入額	—																																												
※3 固定資産売却益 その他(工具器具備品) 3,090千円	※3 固定資産売却益 建物及び構築物 29千円 機械装置及び運搬具 14,185 合計 14,214																																												
※4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,964千円 機械装置及び運搬具 565 その他(工具器具備品) 267 合計 2,796	※4 固定資産除却損 建物及び構築物 218千円 機械装置及び運搬具 3,807 その他(工具器具備品) 310 合計 4,335																																												
※5 固定資産売却損 建物及び構築物 924千円 機械装置及び運搬具 538 その他(工具器具備品) 8 合計 1,469	※5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 368千円 その他(工具器具備品) 7 合計 375																																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	6,000,000	—	12,000,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加6,000,000株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,140	11,160	—	22,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,160株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加11,140株及び単元未満株式の買取による増加20株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,443	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	179,666	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329,387	27.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,300	60	—	22,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取による増加60株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	329,387	27.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	47,911	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,955	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,394,803千円	現金及び預金勘定 1,912,314千円
現金及び現金同等物 2,394,803	現金及び現金同等物 1,912,314

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・ 販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,765,913	1,190,328	2,072,529	72,028,771	—	72,028,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,454,528	4,879	92,466	1,551,872	(1,551,872)	—
計	70,220,441	1,195,207	2,164,995	73,580,642	(1,551,872)	72,028,771
営業費用	66,017,402	1,208,435	1,983,997	69,209,833	(1,600,402)	67,609,431
営業利益又は営業損失 (△)	4,203,039	△13,228	180,998	4,370,809	48,530	4,419,340
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	42,730,941	1,046,047	1,789,075	45,566,063	(1,901,850)	43,664,213
減価償却費	194,271	31,826	3,178	229,275	—	229,275
資本的支出	318,465	25,036	6,994	350,494	—	350,494

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

## 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(会計方針の変更)および(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しており、また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は、以下の如く増加し、営業利益は同額減少しております。

	(会計方針)	(追加情報)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	3,325	9,495千円
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	415	1,467
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	281	830
計	4,021	11,792

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法(ロ)たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は、以下の如く増加し、営業利益は同額減少しております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	162,430千円
--------------------	-----------

科目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・販売 事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,605,829	871,850	1,481,974	54,959,652	—	54,959,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	938,226	5,274	198,492	1,141,992	(1,141,992)	—
計	53,544,054	877,124	1,680,466	56,101,644	(1,141,992)	54,959,652
営業費用	53,433,952	878,169	1,608,133	55,920,254	(1,195,909)	54,724,345
営業利益又は営業損失 (△)	110,102	△1,045	72,333	181,390	53,917	235,307
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	34,429,217	634,233	964,262	36,027,712	(1,210,942)	34,816,770
減価償却費	343,433	31,602	9,509	384,545	—	384,545
資本的支出	588,507	11,319	10,915	610,742	—	610,742

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品 ※
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

※ 株式会社ステイドを関連会社から除外したことにより、同社の取扱い商品等を削除しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これに伴う、損益への影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これに伴う、損益への影響はありません。

5 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度法人税法改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は、以下のとおり増加し、営業利益は同額減少しております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	46,806千円
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	2,102
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	39
計	48,948



2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における「ホストコンピュータ(工具器具備品)」であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。																									
<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具</td><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>24,792</td><td>86,598</td><td>111,390千円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>18,659</td><td>39,891</td><td>58,550</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>6,133</td><td>46,707</td><td>52,840</td></tr></table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>20,104千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>32,736</td></tr><tr><td>合計</td><td>52,840</td></tr></table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>25,572千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>25,572</td></tr></table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額 相当額	24,792	86,598	111,390千円	減価償却 累計額相当額	18,659	39,891	58,550	期末残高 相当額	6,133	46,707	52,840	1年以内	20,104千円	1年超	32,736	合計	52,840	支払リース料	25,572千円	減価償却費相当額	25,572
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																							
取得価額 相当額	24,792	86,598	111,390千円																							
減価償却 累計額相当額	18,659	39,891	58,550																							
期末残高 相当額	6,133	46,707	52,840																							
1年以内	20,104千円																									
1年超	32,736																									
合計	52,840																									
支払リース料	25,572千円																									
減価償却費相当額	25,572																									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
(貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">機械装置及び運搬具</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">取得価額</td><td style="text-align: right;">66,600千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">27,881</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td style="text-align: right;">38,719</td></tr> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td><td style="text-align: right;">9,060千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td style="text-align: right;">56,625</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">65,685</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> 3 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">9,060千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,213</td></tr> </table>	取得価額	66,600千円	減価償却累計額	27,881	期末残高	38,719	1年内	9,060千円	1年超	56,625	合計	65,685	受取リース料	9,060千円	減価償却費	8,213	<div style="border-top: 1px solid black; height: 10px; width: 100%;"></div>
取得価額	66,600千円																
減価償却累計額	27,881																
期末残高	38,719																
1年内	9,060千円																
1年超	56,625																
合計	65,685																
受取リース料	9,060千円																
減価償却費	8,213																

## 関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	—	営業上の 取引商品の 販売及び 購入	営業上の取引 商品の購入	3,244,087	買掛金 支払手形	1,262,121 65,557
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	—	営業上の 取引商品の 販売及び 購入	営業上の取引 商品の購入	7,893,191	買掛金 支払手形	439,134 2,453,795

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石松 陽一	—	—	当社取締役	被所有 直接0.0%	—	—	借上社宅 の賃貸	1,164	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. ※3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械 の販売	—	—	営業上の 取引商品の 販売及び 購入	営業上の 取引商品の 販売	9,854	—	—
								営業上の 取引商品の 購入	1,110	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

※3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	営業上の取 引商品の販 売及び購入	営業上の取引 商品の購入	2,147,671	買掛金	796,329
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	営業上の取 引商品の販 売及び購入	営業上の取引 商品の購入	6,085,561	買掛金 支払手形	289,641 2,004,760

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	上野エンジニア リング株式 会社	東京都 品川区	60	一般産業 用機械装 置の設計・ 製作	所有 直接90.0%	営業上の取 引商品の販 売及び購入	営業上の取 引商品の購 入	818,209	受取手形 売掛金 貸付金	36,312 255,383 200,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権の額には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. ※3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械 の販売	—	営業上の取 引商品の販 売及び購入	営業上の取 引商品の販 売	11,259	売掛金	65

(注) 1 取引金額及び債権の額には消費税等が含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

※3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 39,355千円		貸倒引当金 55,696千円
	賞与引当金 153,808		賞与引当金 81,096
	退職給付引当金 195,632		退職給付引当金 193,673
	会員権評価損 94,977		会員権評価損 92,349
	投資有価証券評価損 41,258		投資有価証券評価損 11,915
	未払役員退職慰労金 12,594		未払役員退職慰労金 12,594
	土地再評価差額金 213,491		土地再評価差額金 213,491
	その他 190,650		その他 434,619
	繰延税金資産小計 941,765		繰延税金資産小計 1,095,433
	評価性引当額 158,603		評価性引当額 340,054
	繰延税金資産合計 783,162		繰延税金資産合計 755,379
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 230,260		その他有価証券評価差額金 69,752
	繰延税金資産計上金額 552,902千円		繰延税金資産計上金額 685,627千円
	*繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。		*繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.7 %		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
	(調整)		
	評価性引当額 1.3		
	住民税均等割等 0.4		
	その他 △2.3		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1		

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	432,605	1,060,087	627,482
小計	432,605	1,060,087	627,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	107,745	88,705	△19,040
小計	107,745	88,705	△19,040
合計	540,350	1,148,793	608,443

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価ある株式について、59,838千円の減損処理を行っております。

なお、個別銘柄毎に、当連結会計期間末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	30,271千円
売却益	1,789千円

## 3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

割引金融債	38,296千円
-------	----------

## (2) その他有価証券

非上場株式	139,722千円
-------	-----------

## 4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
割引商工債券	38,320
合計	38,320



当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	301,475	495,886	194,410
小計	301,475	495,886	194,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	253,747	126,117	△127,630
小計	253,747	126,117	△127,630
合計	555,223	622,003	66,780

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価ある株式について、126,781千円の減損処理を行っております。

なお、個別銘柄毎に、当連結会計期間末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	244千円
売却益	21千円

## 3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

割引金融債	38,416千円
-------	----------

## (2) その他有価証券

非上場株式	365,357千円
-------	-----------

## 4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
割引商工債券	38,460
合計	38,460

## デリバティブ取引関係

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>親会社は、通常の営業取引における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>また、親会社は、通常の営業取引における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。</p> <p>また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## 退職給付関係

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,249,540千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△2,685,727</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△75,694</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>488,119</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>180,040千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>47,031</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△148,210</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△101,346</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>△22,484</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.48%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として4.59%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	3,249,540千円	年金資産	△2,685,727	未認識数理計算上の差異	△75,694	退職給付引当金	488,119	勤務費用	180,040千円	利息費用	47,031	期待運用収益	△148,210	数理計算上の差異の費用処理額	△101,346	退職給付費用	△22,484	割引率	1.48%	期待運用収益率	主として4.59%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,308,051千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△2,437,292</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△388,110</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>482,649</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>210,608千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>46,756</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△65,632</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>9,365</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>201,098</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.48%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として2.70%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	3,308,051千円	年金資産	△2,437,292	未認識数理計算上の差異	△388,110	退職給付引当金	482,649	勤務費用	210,608千円	利息費用	46,756	期待運用収益	△65,632	数理計算上の差異の費用処理額	9,365	退職給付費用	201,098	割引率	1.48%	期待運用収益率	主として2.70%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	3,249,540千円																																																				
年金資産	△2,685,727																																																				
未認識数理計算上の差異	△75,694																																																				
退職給付引当金	488,119																																																				
勤務費用	180,040千円																																																				
利息費用	47,031																																																				
期待運用収益	△148,210																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△101,346																																																				
退職給付費用	△22,484																																																				
割引率	1.48%																																																				
期待運用収益率	主として4.59%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				
退職給付債務	3,308,051千円																																																				
年金資産	△2,437,292																																																				
未認識数理計算上の差異	△388,110																																																				
退職給付引当金	482,649																																																				
勤務費用	210,608千円																																																				
利息費用	46,756																																																				
期待運用収益	△65,632																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	9,365																																																				
退職給付費用	201,098																																																				
割引率	1.48%																																																				
期待運用収益率	主として2.70%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				

## ストック・オプション等関係

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 企業結合等関係

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	935円71銭	1株当たり純資産額	860円94銭
1株当たり当期純利益	205円67銭	1株当たり当期純損失	23円04銭
<p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	791円88銭		
1株当たり当期純利益	219円34銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,250,345千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,355,100千円
普通株式に係る純資産額	11,207,620	普通株式に係る純資産額	10,312,081
差額の内訳		差額の内訳	43,019
少数株主持分	42,725	少数株主持分	
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,300	普通株式の自己株式数	22,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,700	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,463,441千円	連結損益計算書上の当期純損失	275,972千円
普通株式に係る当期純利益	2,463,441	普通株式に係る当期純損失	275,972
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,977,717株	普通株式の期中平均株式数	11,977,685株

## 重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,898	1,335,862
受取手形	*2, *3 5,752,967	*2, *3 4,408,048
売掛金	*3 10,355,281	*3 6,963,045
有価証券	38,296	38,416
商品	*2 12,643,513	*2 10,323,722
貯蔵品	34,674	38,360
前渡金	37,600	525
前払費用	49,520	28,276
繰延税金資産	289,624	90,497
未収入金	706,508	417,184
その他	72,692	172,737
貸倒引当金	△84,210	△21,121
流動資産合計	31,841,363	23,795,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 2,627,094	*2 2,817,650
減価償却累計額	△1,929,988	△1,992,045
建物（純額）	*2 697,106	*2 825,605
構築物	*2 294,668	*2 302,353
減価償却累計額	△249,657	△256,128
構築物（純額）	*2 45,011	*2 46,224
機械及び装置	*2 1,919,931	*2 1,995,707
減価償却累計額	△1,503,342	△1,545,370
機械及び装置（純額）	*2 416,588	*2 450,337
車両運搬具	18,777	20,691
減価償却累計額	△15,636	△16,540
車両運搬具（純額）	3,141	4,151
工具、器具及び備品	*2 307,941	*2 315,062
減価償却累計額	△221,063	△238,972
工具、器具及び備品（純額）	*2 86,878	*2 76,089
土地	*1, *2 5,390,593	*1, *2 5,390,593
リース資産	—	112,213
減価償却累計額	—	△46,565
リース資産（純額）	—	65,648
建設仮勘定	71,678	—
有形固定資産合計	6,710,995	6,858,647
無形固定資産		
ソフトウェア	252,625	213,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	—	16,556
電話加入権	425	425
その他	433	362
無形固定資産合計	253,483	231,054
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,224,189	*2 722,755
関係会社株式	767,701	984,733
出資金	17,391	17,291
関係会社出資金	157,453	157,453
長期滞留債権	*3, *4 628,869	*3, *4 77,662
長期前払費用	125	99
保険積立金	53,114	54,694
会員権	95,546	95,484
繰延税金資産	299,683	522,138
その他	311,172	291,982
貸倒引当金	△457,620	△88,508
投資その他の資産合計	3,097,622	2,835,782
固定資産合計	10,062,100	9,925,483
資産合計	41,903,463	33,721,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2 14,518,319	*2 10,343,724
買掛金	*2, *3 6,595,948	*2, *3 3,590,533
短期借入金	*2 5,430,000	*2 5,620,000
1年内返済予定の長期借入金	*2 475,120	*2 634,720
リース債務	—	19,886
未払金	232,545	140,159
未払費用	36,900	35,414
未払法人税等	484,435	526
前受金	27,297	51,773
預り金	33,172	33,406
賞与引当金	332,500	157,100
その他	203,626	176,037
流動負債合計	28,369,862	20,803,278
固定負債		
長期借入金	*2 1,241,260	*2 1,301,240
リース債務	—	45,762
再評価に係る繰延税金負債	*1 1,041,984	*1 1,041,984
退職給付引当金	426,822	412,973
その他	72,056	94,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	2,782,123	2,896,825
負債合計	31,151,985	23,700,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	2,198,115	707,073
利益剰余金合計	6,538,240	6,047,198
自己株式	△4,472	△4,486
株主資本合計	9,103,926	8,612,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356,039	115,943
繰延ヘッジ損益	△301	303
土地再評価差額金	*1 1,291,815	*1 1,291,815
評価・換算差額等合計	1,647,553	1,408,061
純資産合計	10,751,478	10,020,931
負債純資産合計	41,903,463	33,721,034



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	69,697,135	52,887,065
売上原価		
商品期首たな卸高	8,193,939	12,643,513
当期商品仕入高	65,068,575	45,633,095
合計	73,262,514	58,276,608
商品期末たな卸高	12,643,513	10,323,722
売上原価	*1 60,619,001	*1 47,952,885
売上総利益	9,078,133	4,934,180
販売費及び一般管理費	*2 5,082,010	*2 4,910,563
営業利益	3,996,124	23,617
営業外収益		
受取利息	*3 14,311	*3 7,597
受取配当金	*3 55,861	*3 46,865
生命保険返戻金	—	220
受取賃貸料	11,767	11,515
事務受託手数料収入	*3 48,893	*3 49,844
販売手数料収入	74,408	45,446
その他	7,330	14,506
営業外収益合計	212,570	175,993
営業外費用		
支払利息	214,957	212,664
手形売却損	79,044	67,694
その他	37,151	14,881
営業外費用合計	331,152	295,240
経常利益又は経常損失(△)	3,877,541	△95,630
特別利益		
固定資産売却益	*4 3,078	*4 13,981
投資有価証券売却益	1,789	—
保証債務戻入額	—	14,164
関係会社整理益	—	54,144
貸倒引当金戻入額	37,273	179,122
特別利益合計	42,141	261,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	*5 1,272	*5 60
固定資産除却損	*6 2,660	*6 4,129
関係会社株式評価損	47,390	—
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	59,838	126,781
会員権評価損	—	51
貸倒引当金繰入額	127,842	—
特別損失合計	239,002	131,044
税引前当期純利益	3,680,680	34,737
法人税、住民税及び事業税	1,450,572	22,794
法人税等調整額	38,969	125,687
法人税等合計	1,489,541	148,481
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,191,139	△113,744

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340,125	340,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,130,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,870,000	1,000,000
当期変動額合計	1,870,000	1,000,000
当期末残高	4,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,356,084	2,198,115
当期変動額		
剰余金の配当	△479,109	△377,298
当期純利益又は当期純損失(△)	2,191,139	△113,744
別途積立金の積立	△1,870,000	△1,000,000
当期変動額合計	△157,969	△1,491,041
当期末残高	2,198,115	707,073
利益剰余金合計		
前期末残高	4,826,209	6,538,240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△479,109	△377,298
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,191,139	△113,744
当期変動額合計	1,712,031	△491,041
当期末残高	6,538,240	6,047,198
自己株式		
前期末残高	△4,456	△4,472
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△14
当期変動額合計	△16	△14
当期末残高	△4,472	△4,486
株主資本合計		
前期末残高	7,391,911	9,103,926
当期変動額		
剰余金の配当	△479,109	△377,298
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,191,139	△113,744
自己株式の取得	△16	△14
当期変動額合計	1,712,015	△491,055
当期末残高	9,103,926	8,612,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	620,040	356,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△264,001	△240,096
当期変動額合計	△264,001	△240,096
当期末残高	356,039	115,943
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△301	603
当期変動額合計	△301	603
当期末残高	△301	303
土地再評価差額金		
前期末残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,815	1,291,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,911,854	1,647,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264,301	△239,492
当期変動額合計	△264,301	△239,492
当期末残高	1,647,553	1,408,061
純資産合計		
前期末残高	9,303,765	10,751,478
当期変動額		
剰余金の配当	△479,109	△377,298
当期純利益又は当期純損失（△）	2,191,139	△113,744
自己株式の取得	△16	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264,301	△239,492
当期変動額合計	1,447,713	△730,548
当期末残高	10,751,478	10,020,931

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定しておりま す。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(イ)満期保有目的の債券 ……同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に による簿価切下げの方法)によっており ます。 (イ)商 品 月別移動平均法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日企業会計基準第9号)が平成20 年3月31日以前に開始する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から同会 計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、売上総利益、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益が 162,430千円減少しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行 われたのは、当下半期に棚卸資産の評 価に関するシステムによる受入準備が 整ったことによるものであります。 従って、当中間会計期間は従来の方 法によっており、変更後の方法によっ た場合と比べ、当中間会計期間の売上 総利益、営業利益、経常利益及び税引 前中間純利益は3,773千円多く計上さ れております。	評価基準は原価法(収益性の低下に による簿価切下げの方法)によっており ます。 (イ)商 品 月別移動平均法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,394千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価格まで均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,298千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>均等償却を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および税引前当期純利益はそれぞれ46,792千円減少し、経常損失は同額増加しております。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務及び外建予定取引</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## (6)重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(期末日満期手形の会計処理)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、従来は事業年度末日が金融機関の休日にあたる場合、満期日に決済が行われたものとして処理しておりましたが、資金の動きをよりの確に表示するため、当事業年度より実際の手形交換日をもって決済処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の営業日のため、未決済の満期手形はありません。また、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に65,648千円計上されております。</p> <p>また、損益に与える影響はありません。</p>

## (7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)				当事業年度 (平成21年 3 月31日)					
※ 1	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公 布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価 を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再 評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上 し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」 として純資産の部に計上しております。 再評価を行なった 年月日 平成12年 3 月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 5 号に定 める不動産鑑定士による鑑定評価額により算 出しております。 再評価を行った土地の期末 における時価の合計額が再 評価後の帳簿価額の合計額 を下回っている額			1,785,482千円	※ 1	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公 布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価 を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再 評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上 し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」 として純資産の部に計上しております。 再評価を行なった 年月日 平成12年 3 月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 5 号に定 める不動産鑑定士による鑑定評価額により算 出しております。 再評価を行った土地の期末 における時価の合計額が再 評価後の帳簿価額の合計額 を下回っている額			1,813,982千円
※ 2	担保に提供している資産及び対応する債務は次の とおりであります。 担保提供資産				※ 2	担保に提供している資産及び対応する債務は次の とおりであります。 担保提供資産			
	科目	金額(千円)			科目	金額(千円)			
	受取手形	205,165	—		受取手形	205,660	—		
	商品	2,000,000	—		商品	2,000,000	—		
	建物	613,195	(82,035)		建物	748,034	(80,430)		
	構築物	43,453	(10,854)		構築物	44,987	(9,674)		
	機械及び装置	162,364	(162,364)		機械及び装置	239,328	(239,328)		
	工具器具及び 備品	2,972	(2,972)		工具器具及び 備品	2,484	(2,484)		
	土地	5,089,011	(1,301,300)		土地	5,126,111	(1,301,300)		
	投資有価証券	430,011	—		投資有価証券	242,081	—		
	合計	8,546,171	(1,559,526)		合計	8,608,685	(1,633,216)		
	上記の( )内は、財団組成分で内数でありま す。				上記の( )内は、財団組成分で内数でありま す。				
	対応債務				対応債務				
	科目	金額(千円)			科目	金額(千円)			
	支払手形	3,608,577	(2,453,795)		支払手形	2,893,168	(2,004,760)		
	買掛金	939,715	(439,134)		買掛金	601,552	(289,641)		
	短期借入金	4,480,000	(2,410,000)		短期借入金	4,570,000	(2,660,000)		
	1 年内返済予 定の長期借入 金	475,120	(156,000)		1 年内返済予 定の長期借入 金	634,720	(124,000)		
	長期借入金	1,241,260	(334,000)		長期借入金	1,301,240	(210,000)		
	合計	10,744,672	(5,792,929)		合計	10,000,679	(5,288,401)		
	上記の( )内は、財団組成分で内数でありま す。				上記の( )内は、財団組成分で内数でありま す。				

前事業年度 (平成20年 3 月31日)		当事業年度 (平成21年 3 月31日)																					
※ 3	関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。	※ 3	関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。																				
	<table><tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>受取手形</td><td>654,355</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>613,609</td></tr><tr><td>長期滞留債権</td><td>594,251</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>32,129</td></tr></table>	科目	金額(千円)	受取手形	654,355	売掛金	613,609	長期滞留債権	594,251	買掛金	32,129		<table><tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>受取手形</td><td>219,747</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>574,270</td></tr><tr><td>長期滞留債権</td><td>—</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>18,639</td></tr></table>	科目	金額(千円)	受取手形	219,747	売掛金	574,270	長期滞留債権	—	買掛金	18,639
科目	金額(千円)																						
受取手形	654,355																						
売掛金	613,609																						
長期滞留債権	594,251																						
買掛金	32,129																						
科目	金額(千円)																						
受取手形	219,747																						
売掛金	574,270																						
長期滞留債権	—																						
買掛金	18,639																						
※ 4	長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。	※ 4	長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。																				
5	偶発債務 銀行借入に対する債務保証 関係会社 日進ステンレス株式会社 228,620千円 株式会社大崎製作所 250,000 上海威克斯不銹鋼有限公司 1,133 計 479,753	5	偶発債務 銀行借入に対する債務保証 関係会社 日進ステンレス株式会社 249,760千円 株式会社大崎製作所 250,000 上海威克斯不銹鋼有限公司 50,000 計 549,760																				
6	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,714,730千円 流動化手形遡及義務 457,477	6	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,050,636千円 輸出手形割引高 540,558 流動化手形遡及義務 363,041																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 162,430千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 315,695千円																																
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、61.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、38.6%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>897,134千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,117,351</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>332,500</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>△62,537</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>268,929</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>179,114</td></tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td><td>253,345</td></tr> </table>	科目	金額	荷造運搬費	897,134千円	給与手当	2,117,351	賞与引当金繰入額	332,500	退職給付費用	△62,537	法定福利費	268,929	減価償却費	179,114	家賃・賃借料	253,345	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、59.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40.4%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>850,392千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,066,044</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>157,100</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>155,339</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>232,614</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>320,144</td></tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td><td>243,580</td></tr> </table>	科目	金額	荷造運搬費	850,392千円	給与手当	2,066,044	賞与引当金繰入額	157,100	退職給付費用	155,339	法定福利費	232,614	減価償却費	320,144	家賃・賃借料	243,580
科目	金額																																
荷造運搬費	897,134千円																																
給与手当	2,117,351																																
賞与引当金繰入額	332,500																																
退職給付費用	△62,537																																
法定福利費	268,929																																
減価償却費	179,114																																
家賃・賃借料	253,345																																
科目	金額																																
荷造運搬費	850,392千円																																
給与手当	2,066,044																																
賞与引当金繰入額	157,100																																
退職給付費用	155,339																																
法定福利費	232,614																																
減価償却費	320,144																																
家賃・賃借料	243,580																																
※3 関係会社に関する注記 受取利息 7,305千円 受取配当金 30,303 事務受託手数料収入 47,101	※3 関係会社に関する注記 受取利息 4,300千円 受取配当金 17,965 事務受託手数料収入 48,133																																
※4 固定資産売却益 資産科目 金額 工具器具及び備品 3,078	※4 固定資産売却益 資産科目 金額 機械及び装置 13,981																																
※5 固定資産売却損 資産科目 金額 建物 924千円 機械及び装置 348 合計 1,272	※5 固定資産売却損 資産科目 金額 建物 一千円 機械及び装置 60 合計 60																																
※6 固定資産除却損 資産科目 金額 建物 1,964千円 機械及び装置 507 工具器具及び備品 189 合計 2,660	※6 固定資産除却損 資産科目 金額 建物 218千円 機械及び装置 3,578 車輛運搬具 57 工具器具及び備品 276 合計 4,129																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,140	11,160	—	22,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,160株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加11,140株及び、単元未満株式の買取による増加20株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,300	60	—	22,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取による増加60株であります。

## リース取引関係

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンスリース取引	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table><tr><td></td><td>車輜 運搬具</td><td>工具器具 及び備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>8,742</td><td>57,866</td><td>66,608</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>5,066</td><td>26,684</td><td>31,750</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>3,676</td><td>31,182</td><td>34,858</td></tr></table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定 しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1年内</td><td>13,322千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>21,537</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,858</td></tr></table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>15,105千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>15,105</td></tr></table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存 価額を零とする定額法によっており ます。</p>		車輜 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	8,742	57,866	66,608	減価償却 累計額 相当額	5,066	26,684	31,750	期末残高 相当額	3,676	31,182	34,858	1年内	13,322千円	1年超	21,537	合計	34,858	支払リース料	15,105千円	減価償却費相当額	15,105	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、本社における「ホスト コンピュータ(工具器具備品)」で あります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零として算定する方法によっ ております。</p>
	車輜 運搬具	工具器具 及び備品	合計																									
取得価額 相当額	8,742	57,866	66,608																									
減価償却 累計額 相当額	5,066	26,684	31,750																									
期末残高 相当額	3,676	31,182	34,858																									
1年内	13,322千円																											
1年超	21,537																											
合計	34,858																											
支払リース料	15,105千円																											
減価償却費相当額	15,105																											

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンスリース取引	(貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高 <div>機械及 び装置</div> <div>取得価額66,600千円</div> <div>減価償却 累計額27,881</div> <div>期末残高38,719</div> 2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内9,060千円 1 年超56,625 <div>合計65,685</div> <div>未経過リース料期末残高及び見積 残存価額の残高の合計額が営業債権 の期末残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算定して おります。</div> 3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料9,060千円 減価償却費8,213	



## 有価証券関係

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 税効果会計関係

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> 繰延税金資産 貸倒引当金 204,913千円 賞与引当金 135,294 退職給付引当金 173,674 会員権評価損 83,994 投資有価証券評価損 40,798 未払役員退職慰労金 12,594 子会社株式評価損 173,702 土地再評価差額 213,491 その他 146,578 繰延税金資産小計 1,185,037 評価性引当額 △379,332 繰延税金資産合計 805,705 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △216,399 繰延税金資産計上金額 589,307 *繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。	<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> 繰延税金資産 貸倒引当金 37,036千円 賞与引当金 63,924 退職給付引当金 168,039 会員権評価損 81,577 投資有価証券評価損 11,476 未払役員退職慰労金 12,594 子会社株式評価損 163,041 土地再評価差額 213,491 その他 420,103 繰延税金資産小計 1,171,280 評価性引当額 △491,469 繰延税金資産合計 679,811 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △66,969 繰延ヘッジ損益 △208 繰延税金資産計上金額 612,635 *繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 △0.0 住民税均等割等 0.2 交際費・受取配当金 0.2 その他 △0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 322.8 住民税均等割等 43.2 交際費・受取配当金 19.3 その他 1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 427.4

企業結合等関係

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	897円62銭	1株当たり純資産額	836円64銭
1株当たり当期純利益	182円93銭	1株当たり当期純損失	9円50銭
<p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります</p> <p>1株当たり純資産額 776円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益 186円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 10,751,478千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 10,751,478千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 12,000,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 22,300株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,977,700株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,191,139千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,191,139千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,977,717株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 10,020,931千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 10,020,931千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 12,000,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 22,360株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,977,640株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純損失 113,744千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 113,744千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,977,685株</p>	

## 重要な後発事象

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成21年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 ユーザー営業部長      岡崎 誠一郎（現 上席執行役員 ユーザー営業部長）